

令和3年5月1日

財政事情

(第147号)

徳島県

前 書 き

この「財政事情」は、県民の皆様にも本県財政の状況をお知らせすることにより、本県の諸施策について御理解を深めていただき、県勢の発展に御協力をお願いするため、毎年2回公表しているものです。

今回は、令和3年度予算と令和2年度下半期の財政運営状況につきまして、その概要を御説明申し上げます。

令和3年度当初予算は、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難打破に向けた「3本柱」に加え、世界的課題となった「デジタル社会」及び「グリーン社会」の実現を「2つの重点テーマ」に掲げ、「WITHコロナ」を乗り越え、「アフターコロナ」を見据えた未来への取組みを加速する「3つの国難打破！15か月予算」として、

- ・11都府県への「緊急事態宣言発令」を受け緊急編成した「令和2年度1月補正予算」及び、
- ・国の「総合経済対策」に即応して編成した「令和2年度2月補正予算」

と一体的に編成致しました。

この結果、「15か月予算案」の総額は、前年度「14か月予算」比で「334億円」、「6.4%」増となる「5,578億円」を確保致しました。

また、「当初予算案」の規模としては、前年度当初予算比で「90億円」、「1.8%」増の「5,147億円」となり、「平成15年度」以来、18年ぶりに「5,100億円」を超えました。

さらに、「2月補正予算案」につきましても、全国知事会をはじめ地方からの度重なる提言により実現した「国土強靱化・5か年加速化対策」など、国の「総合経済対策」を最大限活用した結果、同時期の補正予算としては、「県政史上、最大規模」となりました。

「県民目線・現場主義」のもと、「3つの国難打破」と「2つの重点テーマの実装」に向け、徳島の叡智を結集した「3つの国難打破！15か月予算」の早期具現化により、「県政はもとより日本史上最大の危機」を何としても克服するとともに、アフターコロナを見据え、「『未知への挑戦』とくしま行動計画」を未来志向の「新たな羅針盤」へと抜本的に再構築し、本県が全国知事会に提唱して、ジャパNSTANDARDとなった概念「新次元の分散型国土」の創出に向け、全力で取り組んで参ります。

県民の皆様には、今後とも県勢の発展につきまして、御支援、御協力をお願いします。

目 次

1	令和3年度当初予算	1 頁
2	令和3年度一般会計予算の補正状況	8
3	令和2年度一般会計予算の補正状況	10
4	特別会計	13
5	令和2年度下半期の予算執行状況	16
6	県債及び一時借入金の状況	18

1 令和3年度当初予算

(1) 令和3年度の予算規模

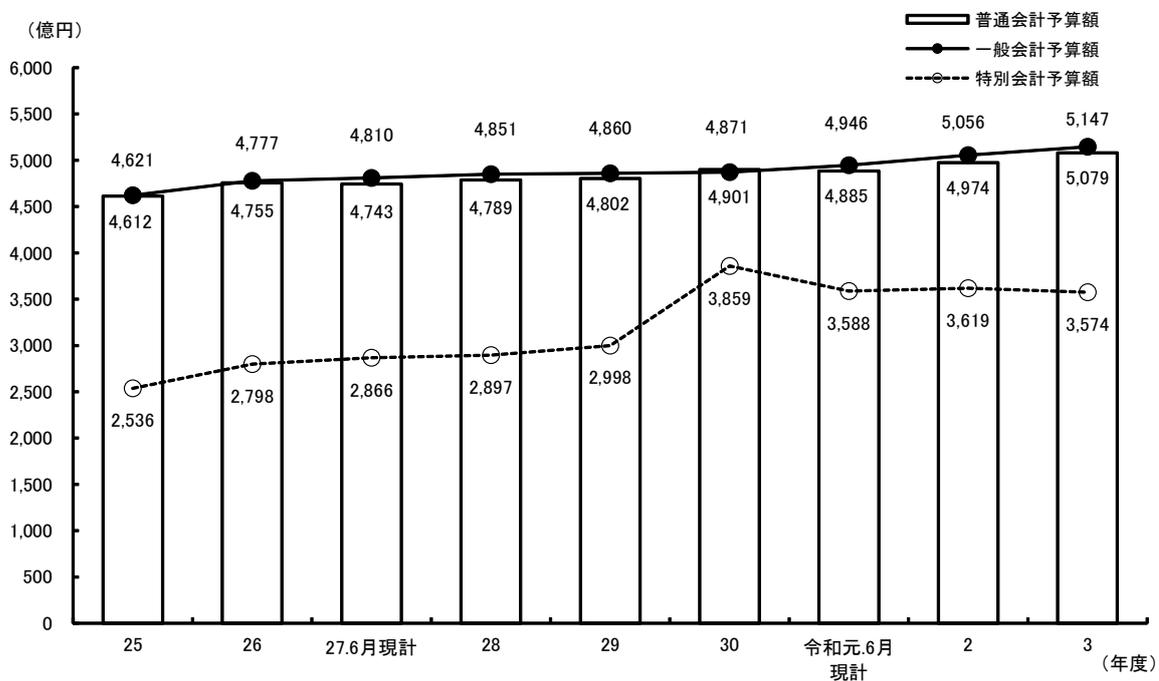
令和3年度当初予算は、次のとおりです。

一般会計	5,147億100万円
特別会計	3,574億3,192万3千円

なお、一般会計と特別会計との間の繰出し及び繰入れの相互の重複部分を除き、さらに、港湾等整備事業特別会計等の公営事業会計を除いたいわゆる普通会計では、5,079億1,894万8千円となっています。

予算の規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 当初予算の規模の推移



(2) 歳入予算の概要

一般会計予算額5,147億100万円の款別内訳は、第1表のとおりです。これを構成比で見ますと、地方交付税が全体の29.9パーセントを占め最も多く、これに次いで繰入金が16.7パーセント、第3位は国庫支出金で15.5パーセントとなっており、この3科目で62.1パーセントを占めています。これらの歳入を用途が特定されない一般財源と用途が特定されている特定財源に、また県が自主的に調達できる自主財源と国にその調達を依存する依存財源に分類すると第2図のようになります。

一般財源は、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税合わせて2,662億1,300万円で全体の51.7パーセントを占めております。

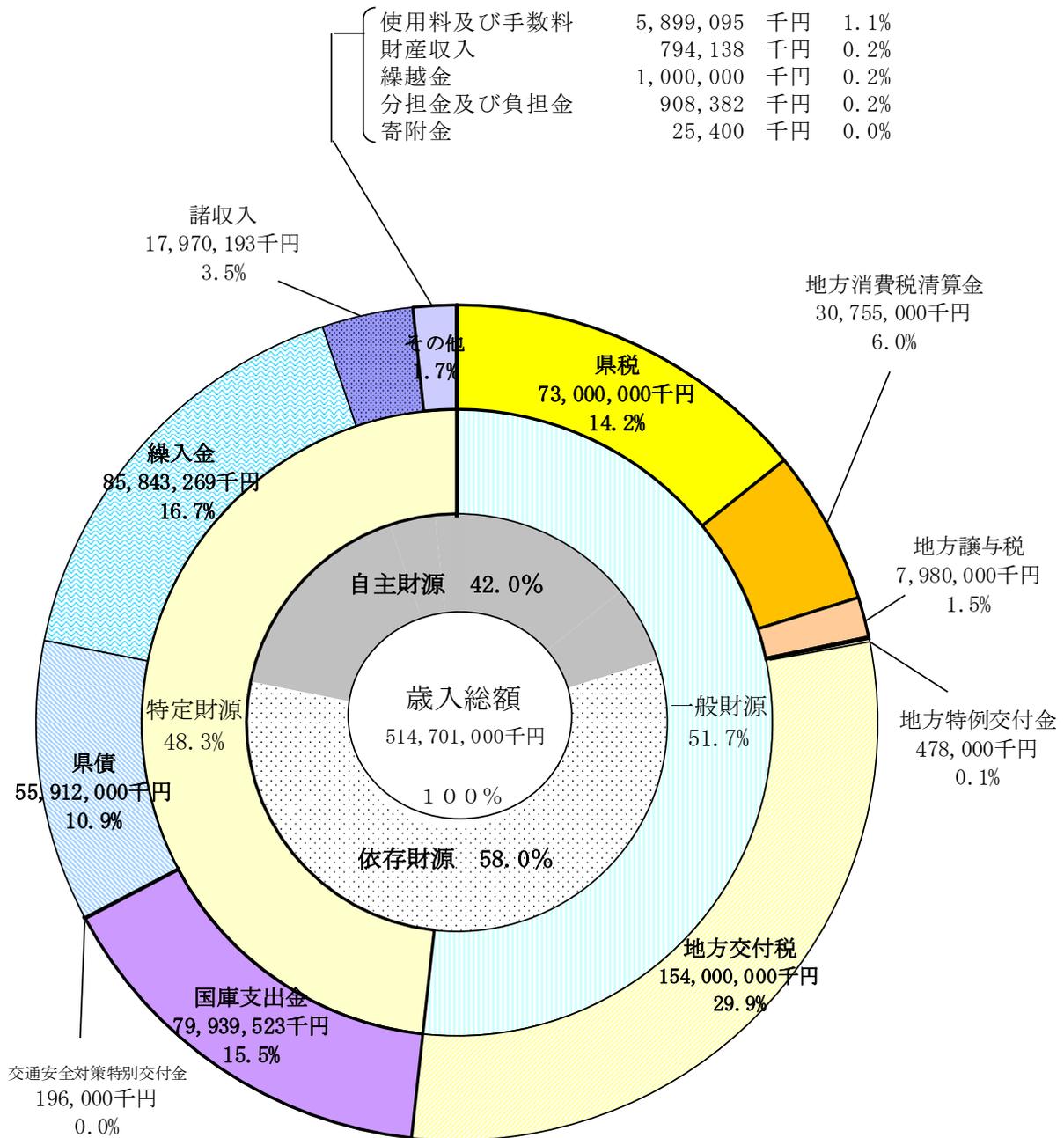
また、依存財源である地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を除く自主財源は、2,161億9,548万円で全体の42.0パーセントを占めています。

第1表 款別歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

款	令和3年度		令和2年度		(A)/(B) ×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
01 県 税	73,000,000	14.2	77,500,000	15.3	94.2
02 地 方 消 費 税 清 算 金	30,755,000	6.0	30,800,000	6.1	99.9
03 地 方 譲 与 税	7,980,000	1.5	14,900,000	2.9	53.6
04 地 方 特 例 交 付 金	478,000	0.1	335,000	0.1	142.7
05 地 方 交 付 税	154,000,000	29.9	149,500,000	29.6	103.0
06 交通安全対策特別交付金	196,000	0.0	204,000	0.0	96.1
07 分 担 金 及 び 負 担 金	908,382	0.2	1,039,652	0.2	87.4
08 使 用 料 及 び 手 数 料	5,899,095	1.1	6,072,192	1.2	97.1
09 国 庫 支 出 金	79,939,523	15.5	66,032,583	13.1	121.1
10 財 産 収 入	794,138	0.2	992,732	0.2	80.0
11 寄 附 金	25,400	0.0	24,050	0.0	105.6
12 繰 入 金	85,843,269	16.7	84,254,060	16.7	101.9
13 繰 越 金	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	100.0
14 諸 収 入	17,970,193	3.5	15,882,731	3.1	113.1
15 県 債	55,912,000	10.9	57,146,000	11.3	97.8
歳 入 合 計	514,701,000	100.0	505,683,000	100.0	101.8

第2図 歳入予算の構成



(3) 歳出予算の規模

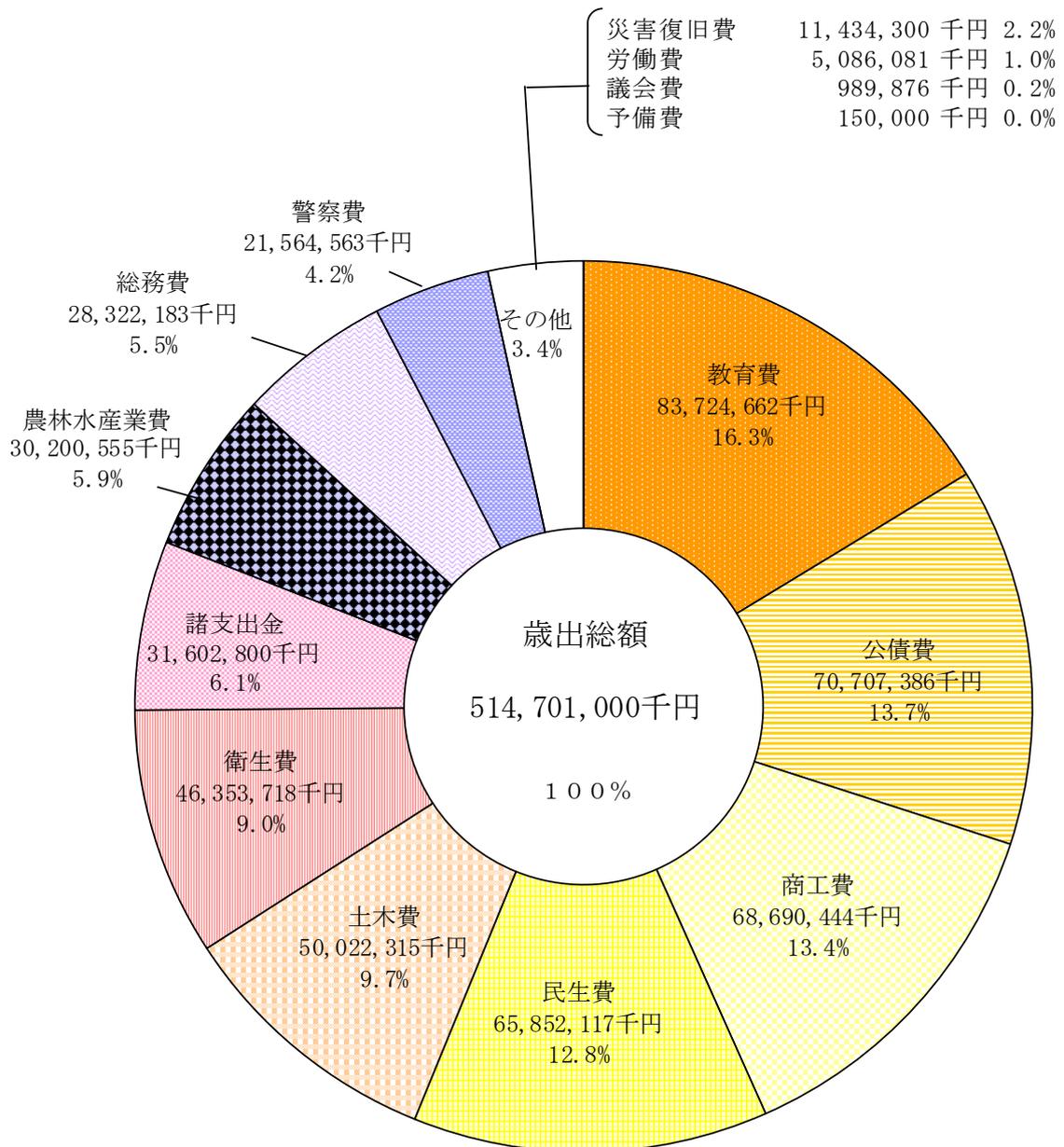
歳出予算を目的別に分類しますと、第2表及び第3図のとおりです。

第2表 目的別歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)/(B) ×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
01 議会費	989,876	0.2	1,019,735	0.2	97.1
02 総務費	28,322,183	5.5	27,572,402	5.5	102.7
03 民生費	65,852,117	12.8	64,210,131	12.7	102.6
04 衛生費	46,353,718	9.0	25,809,760	5.1	179.6
05 労働費	5,086,081	1.0	5,061,835	1.0	100.5
06 農林水産業費	30,200,555	5.9	32,866,982	6.5	91.9
07 商工費	68,690,444	13.4	65,837,635	13.0	104.3
08 土木費	50,022,315	9.7	54,451,993	10.8	91.9
09 警察費	21,564,563	4.2	24,721,913	4.9	87.2
10 教育費	83,724,662	16.3	86,429,228	17.1	96.9
11 災害復旧費	11,434,300	2.2	13,865,550	2.7	82.5
12 公債費	70,707,386	13.7	71,733,386	14.2	98.6
13 諸支出金	31,602,800	6.1	31,952,450	6.3	98.9
14 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	100.0
歳出合計	514,701,000	100.0	505,683,000	100.0	101.8

第3図 歳出予算の目的別構成



令和3年度当初予算の款項別内訳は、第3表のとおりです。

第3表 款別歳出予算の内訳

款	項	金額
1 議会費		千円 989,876
	1 議会費	989,876
2 総務費		28,322,183
	1 総務管理費	13,323,522
	2 企画費	7,436,874
	3 徴税費	2,722,349
	4 市町村振興費	2,044,680
	5 選挙費	528,019
	6 防災費	1,627,398
	7 統計調査費	312,866
	8 人事委員会費	142,666
9 監査委員会費	183,809	
3 民生費		65,852,117
	1 社会福祉費	47,975,196
	2 児童福祉費	13,154,846
4 衛生費	3 生活保護費	4,722,075
		46,353,718
	1 公衆衛生費	9,250,445
	2 環境衛生費	3,569,192
	3 保健所費	1,390,750
	4 医薬費	22,670,624
5 病院事業費	9,472,707	
5 労働費		5,086,081
	1 労政費	3,966,529
	2 職業訓練費	1,012,957
6 農林水産業費	3 労働委員会費	106,595
		30,200,555
	1 農業費	4,549,412
	2 園芸費	786,999
	3 畜産業費	893,637
	4 農地費	10,549,339
5 林業費	11,241,610	
6 水産業費	2,179,558	
7 商工費		68,690,444
	1 商業費	63,167,331
	2 工鉱業費	3,937,357
8 土木費	3 観光費	1,585,756
		50,022,315
	1 土木管理費	3,603,422
	2 道路橋りょう費	22,589,651
	3 河川海岸費	14,561,929
	4 港湾費	3,455,735
5 都市計画費	4,099,397	
6 住宅費	1,712,181	
9 警察費		21,564,563
	1 警察管理費	19,226,933
10 教育費	2 警察活動費	2,337,630
		83,724,662
	1 教育総務費	13,944,270
	2 小学校費	24,015,020
	3 中学校費	14,671,225
	4 高等学校費	18,200,055
	5 特別支援学校費	7,501,154
	6 社会教育費	3,150,206
7 保健体育費	2,242,732	

11 災害復旧費		11,434,300
	1 農林水産施設災害復旧費	1,845,800
	2 土木施設災害復旧費	9,488,500
	3 公用公共用施設災害復旧費	100,000
12 公債費		70,707,386
	1 公債費	70,707,386
13 諸支出金		31,602,800
	1 地方消費税清算金	13,278,048
	2 利子割交付金	84,965
	3 配当割交付金	610,452
	4 株式等譲渡所得割交付金	645,703
	5 法人事業税交付金	1,199,084
	6 地方消費税交付金	15,414,282
	7 ゴルフ場利用税交付金	155,156
	8 自動車取得税交付金	100
	9 環境性能割交付金	215,000
	10 利子割精算金	10
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳 出 合 計		514,701,000

(4) 歳出予算の性質別分類

次に歳出予算を性質別に分類すると、第4表のとおりとなり、人件費が22.3パーセントを占め第1位、次いで負担金、補助金が15.1パーセントでこれに続いています。

第4表 性質別歳出予算の内訳

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		(A)/(B) ×100	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
人件費	114,679,093	22.3	117,496,674	23.2	97.6	
扶助費	50,199,081	9.7	49,091,059	9.7	102.3	
公債費	70,511,000	13.7	71,537,000	14.2	98.6	
投 資 的 経 費	補助事業	43,702,403	8.5	49,841,446	9.8	87.7
	単独事業	19,193,596	3.7	17,621,083	3.5	108.9
	災害復旧事業	11,434,300	2.2	13,865,550	2.7	82.5
	直轄事業	6,487,263	1.3	9,421,322	1.9	68.9
	小 計	80,817,562	15.7	90,749,401	17.9	89.1
維持補修費	8,790,855	1.7	8,819,930	1.7	99.7	
負担金，補助金	77,445,450	15.1	60,529,542	12.0	127.9	
出資金，貸付金	10,162,654	2.0	10,291,866	2.0	98.7	
積立金	6,526,514	1.3	6,853,721	1.4	95.2	
繰出金	70,740,995	13.7	70,756,188	14.0	100.0	
その他行政費	24,827,796	4.8	19,557,619	3.9	126.9	
合 計	514,701,000	100.0	505,683,000	100.0	101.8	

2 令和3年度一般会計予算の補正状況

補正状況は、第5表のとおりであり、その主な内容は次のとおりです。

(1) 2月補正予算 170,000千円

縣市協調により県都のランドマークとなる新ホール整備を推進するため、設計及び調査を実施する。

第5表 令和3年度一般会計予算の補正状況

(歳入)

款	当初予算額	2月補正額	現計予算額
	千円	千円	千円
01 県 税	73,000,000		73,000,000
02 地 方 消 費 税 清 算 金	30,755,000		30,755,000
03 地 方 譲 与 税	7,980,000		7,980,000
04 地 方 特 例 交 付 金	478,000		478,000
05 地 方 交 付 税	154,000,000		154,000,000
06 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	196,000		196,000
07 分 担 金 及 び 負 担 金	908,382		908,382
08 使 用 料 及 び 手 数 料	5,899,095		5,899,095
09 国 庫 支 出 金	79,939,523		79,939,523
10 財 産 収 入	794,138		794,138
11 寄 附 金	25,400		25,400
12 繰 入 金	85,843,269	170,000	86,013,269
13 繰 越 金	1,000,000		1,000,000
14 諸 収 入	17,970,193		17,970,193
15 県 債	55,912,000		55,912,000
合 計	514,701,000	170,000	514,871,000

(歳出)

款	当初予算額	2月補正額	現計予算額
	千円	千円	千円
01 議 会 費	989,876		989,876
02 総 務 費	28,322,183		28,322,183
03 民 生 費	65,852,117		65,852,117
04 衛 生 費	46,353,718		46,353,718
05 労 働 費	5,086,081		5,086,081
06 農 林 水 産 業 費	30,200,555		30,200,555
07 商 工 費	68,690,444		68,690,444
08 土 木 費	50,022,315		50,022,315
09 警 察 費	21,564,563		21,564,563
10 教 育 費	83,724,662	170,000	83,894,662
11 災 害 復 旧 費	11,434,300		11,434,300
12 公 債 費	70,707,386		70,707,386
13 諸 支 出 金	31,602,800		31,602,800
14 予 備 費	150,000		150,000
合 計	514,701,000	170,000	514,871,000

3 令和2年度一般会計予算の補正状況

前回の公表では、9月補正予算の部分まで説明しましたので、今回は、その後の補正状況を説明します。

補正状況は、第6表のとおりであり、その主な内容は次のとおりです。

(1) 11月補正予算 7,362,609千円

国の予備費使用に対応した「新型コロナ」対策に加え、「喫緊の課題」に切れ目のない対応を行うため、「11月補正予算」を次のとおり編成した。

(1) 「新型コロナ」対策

冬の閑散期に向けた県内観光需要の喚起策の実施や中小・小規模事業者等の「新しい生活様式」への対応を支援するほか、季節性インフルエンザの同時流行に備えた「検査・相談体制」や「医療提供体制」の強化に取り組む。

(2) 「喫緊の課題」への対応

香川県で発生した「鳥インフルエンザ」への対応や、リタイアインフラを活用した広域物資輸送拠点整備などの「災害列島対策」の推進、特別支援学校の機能強化による「ダイバーシティとくしま」の実現、県収納金へキャッシュレス決済導入による「行政デジタル化」の加速に取り組む。

(2) 1月補正予算 5,587,082千円

緊急事態宣言の発令に伴う県民・事業者の不安を払拭し、「感染拡大防止と社会経済活動維持との両立」のため、「1月補正予算」を次のとおり編成した。

(1) 業と雇用を守る

飲食店の感染防止対策の支援をはじめ、観光・宿泊施設や公共交通の利用促進、農林漁業者の販路拡大・仕事の創出など、厳しい状況にある事業者の「業と雇用を守る」取組みを行う。

(2) 暮らしと命を守る

新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保を行うとともに、介護サービス事業所等の感染防止対策の支援やひとり親家庭、県外学生、県民生活の支援といった「暮らしと命を守る」取組みを行う。

(3) 新しい生活様式の確立

中小・小規模事業者等の「感染拡大予防ガイドライン」に沿った「新しい生活様式」への対応を支援する。

(3) 2月補正予算

8,656,479千円

国の補正予算に即応し、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難打破に向け、令和3年度当初予算、令和2年度1月補正予算と合わせ、「3つの国難打破！15か月予算」として、「2月補正予算」を次のとおり編成した。

(1) 新型コロナ対策

県産品の販路拡大や、企業における正規雇用の創出支援などの「業と雇用を守る」取り組みをはじめ、学校における感染防止対策の強化やオンライン学習環境整備といった「学びを支える」取り組みなど、「新型コロナ対策」を推進する。

(2) 人口減少対策（魅力感動・革新創造とくしまの実装）

ローカル5Gプロジェクトの加速やマイナンバーカード利活用促進など、「デジタル社会の実装」をはじめ、サテライトオフィス誘致強化やワーケーション推進による「都市から地方への人の流れ」を加速する取り組みなど、「人口減少対策」を推進する。

(3) 災害列島対策（安全・安心とくしまの実装）

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に呼応した公共事業による「県土強靱化加速」をはじめ、本県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの追加対応など、「災害列島対策」を推進する。

第6表 令和2年度一般会計予算の補正状況

(歳入)

款	前回までの 累計額	11月補正額	1月補正額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円	千円	千円
01 県 税	77,500,000			△1,500,000	76,000,000
02 地方消費税清算金	30,800,000			△370,000	30,430,000
03 地方譲与税	14,900,000			△2,648,768	12,251,232
04 地方特例交付金	335,000			86,393	421,393
05 地方交付税	149,500,000			3,787,047	153,287,047
06 交通安全対策特別交付金	204,000				204,000
07 分担金及び負担金	1,137,455			45,468	1,182,923
08 使用料及び手数料	6,072,073			△521,833	5,550,240
09 国庫支出金	110,672,050	5,818,683	5,543,082	6,059,287	128,093,102
10 財産収入	992,732			△336,411	656,321
11 寄附金	392,210	29,426		356,736	778,372
12 繰入金	86,436,139	40,000	33,000	△5,699,247	80,809,892
13 繰越金	3,120,698	1,368,500	11,000	3,567,612	8,067,810
14 諸収入	21,233,945			△4,822,805	16,411,140
15 県債	60,845,000	106,000		10,653,000	71,604,000
合 計	564,141,302	7,362,609	5,587,082	8,656,479	585,747,472

(歳出)

款	前回までの 累計額	11月補正額	1月補正額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円	千円	千円
01 議会費	1,019,735			△44,555	975,180
02 総務費	32,984,846	160,630	2,377,000	7,967,810	43,490,286
03 民生費	74,965,033	104,000	1,573,000	△2,942,019	73,700,014
04 衛生費	41,557,318	6,058,479	212,082	△485,060	47,342,819
05 労働費	5,200,936			△192,487	5,008,449
06 農林水産業費	35,118,460	312,000	355,000	1,351,347	37,136,807
07 商工費	82,533,313	568,000	1,070,000	△6,002,373	78,168,940
08 土木費	61,507,657			25,462,009	86,969,666
09 警察費	24,729,285			418,883	25,148,168
10 教育費	86,823,530	49,500		△3,131,646	83,741,384
11 災害復旧費	13,865,550			△11,179,388	2,686,162
12 公債費	71,733,189			△1,824,933	69,908,256
13 諸支出金	31,952,450			△741,109	31,211,341
14 予備費	150,000	110,000			260,000
合 計	564,141,302	7,362,609	5,587,082	8,656,479	585,747,472

4 特別会計

一般会計のほかに、県民生活の安定と福祉向上のため特別会計を設置し、いろいろな事業を実施しております。

これらの各特別会計の令和3年度当初予算の状況及び令和2年度の補正予算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

第7表 令和3年度当初予算の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度 当初予算(A)	令和2年度 当初予算(B)
用度事業	1,574,661	1,588,318
市町村振興資金貸付金	2,304,550	2,304,550
都市用水水源費負担金	269,686	257,400
母子父子寡婦福祉資金貸付金	288,295	303,850
国民健康保険事業	73,736,716	72,063,633
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	1,174,802	254,901
中小企業・雇用対策事業	127,628,571	127,650,330
中小企業近代化資金貸付金	48,566	56,606
徳島ビル管理事業	76,472	73,678
農業改良資金貸付金	4,527	4,527
林業改善資金貸付金	101,978	101,978
県有林県行造林事業	297,945	328,272
沿岸漁業改善資金貸付金	80,912	80,912
公用地公共用地取得事業	3,142,773	3,495,592
港湾等整備事業	4,519,349	3,140,890
県営住宅敷金等管理	140,898	130,387
奨学金貸付金	259,824	272,927
証紙収入	2,980,000	3,219,000
公債管理	107,529,000	115,589,000
給与集中管理	31,272,398	30,958,622
合 計	357,431,923	361,875,373

第8表 令和2年度特別会計の補正予算の状況

特別会計	前回までの累計額	2月補正額	最終予算額
	千円	千円	千円
用 度 事 業	1,588,318	△197,645	1,390,673
市町村振興資金貸付金	2,304,550		2,304,550
都市用水水源費負担金	257,400	3,173	260,573
母子父子寡婦福祉資金貸付金	303,850	△60,000	243,850
国民健康保険事業	72,170,133	1,477,269	73,647,402
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	254,901	△4,911	249,990
中小企業・雇用対策事業	127,650,330	109	127,650,439
中小企業近代化資金貸付金	56,606		56,606
徳島ビル管理事業	73,678	△27,213	46,465
農業改良資金貸付金	4,527	△1,367	3,160
林業改善資金貸付金	101,978	△101,780	198
県有林県行造林事業	328,272	△124,344	203,928
沿岸漁業改善資金貸付金	80,912	△80,723	189
公用地公共用地取得事業	3,495,592	△516,748	2,978,844
港湾等整備事業	3,140,890	△105,836	3,035,054
県営住宅敷金等管理	130,387		130,387
奨学金貸付金	272,927	△82,222	190,705
証 紙 収 入	3,219,000	△125,980	3,093,020
公 債 管 理	115,589,000	△1,824,933	113,764,067
給 与 集 中 管 理	30,985,122	878,705	31,863,827
合 計	362,008,373	△894,446	361,113,927

5 令和2年度下半期の予算執行状況

令和2年度下半期の一般会計及び特別会計の執行状況は、第9表から第11表までのとおりです。

第9表 一般会計予算の執行状況（歳入）

款	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)
	千円	千円	%
01 県 税	76,000,000	76,651,353	100.9
02 地 方 消 費 税 清 算 金	30,430,000	30,431,615	100.0
03 地 方 譲 与 税	12,251,232	12,522,913	102.2
04 地 方 特 例 交 付 金	421,393	421,393	100.0
05 地 方 交 付 税	153,287,047	153,839,299	100.4
06 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	204,000	229,533	112.5
07 分 担 金 及 び 負 担 金	1,182,923	67,313	5.7
08 使 用 料 及 び 手 数 料	5,550,240	3,674,305	66.2
09 国 庫 支 出 金	128,093,102	70,930,809	55.4
10 財 産 収 入	656,321	667,779	101.7
11 寄 附 金	778,372	898,059	115.4
12 繰 入 金	80,809,892	52,067,347	64.4
13 繰 越 金	8,067,810	8,067,810	100.0
14 諸 収 入	16,411,140	6,263,532	38.2
15 県 債	71,604,000	10,460,000	14.6
合 計	585,747,472	427,193,060	72.9

第10表 一般会計予算の執行状況（歳出）

款	現計予算額 (A)	支出済額 (B)	支出率 (B) / (A)
	千円	千円	%
01 議 会 費	975,180	692,011	71.0
02 総 務 費	43,490,286	14,366,745	33.0
03 民 生 費	73,700,014	45,202,809	61.3
04 衛 生 費	47,342,819	30,726,131	64.9
05 労 働 費	5,008,449	3,312,957	66.1
06 農 林 水 産 業 費	37,246,807	13,460,357	36.1
07 商 工 費	78,168,940	59,013,418	75.5
08 土 木 費	86,969,666	24,999,086	28.7
09 警 察 費	25,148,168	19,492,885	77.5
10 教 育 費	83,741,384	66,935,350	79.9
11 災 害 復 旧 費	2,686,162	637,473	23.7
12 公 債 費	69,908,256	162,440	0.2
13 諸 支 出 金	31,211,341	31,206,287	100.0
14 予 備 費	150,000	0	0.0
合 計	585,747,472	310,207,949	53.0

第11表 特別会計予算の執行状況

特別会計	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出率 (C)/(A)
	千円	千円	%	千円	%
用 度 事 業	1,390,673	685,801	49.3	941,968	67.7
市町村振興資金貸付金	2,304,550	4,872,885	211.4	1,260	0.1
都市用水水源費負担金	260,573	223,668	85.8	223,668	85.8
母子父子寡婦福祉資金貸付金	243,850	300,395	123.2	159,194	65.3
国民健康保険事業	73,647,402	64,076,432	87.0	64,795,308	88.0
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	249,990	200,685	80.3	249,889	100.0
中小企業・雇用対策事業	127,650,439	104,471,435	81.8	104,008,000	81.5
中小企業近代化資金貸付金	56,606	2,528,547	4,466.9	46,586	82.3
徳島ビル管理事業	46,465	323,930	697.1	40,644	87.5
農業改良資金貸付金	3,160	18,968	600.3	2,944	93.2
林業改善資金貸付金	198	275,264	139,022.2	108	54.5
県有林県行造林事業	203,928	107,982	53.0	152,537	74.8
沿岸漁業改善資金貸付金	189	294,310	155,719.6	85	45.0
公用地公共用地取得事業	2,978,844	1,479,566	49.7	1,063,434	35.7
港湾等整備事業	3,035,054	2,604,152	85.8	2,799,236	92.2
県営住宅敷金等管理	130,387	251,672	193.0	14,149	10.9
奨学金貸付金	190,705	553,495	290.2	48,986	25.7
証紙収入	3,093,020	2,963,139	95.8	793,057	25.6
公債管理	113,764,067	43,666,000	38.4	113,664,124	99.9
給与集中管理	31,863,827	27,667	0.1	28,562,029	89.6
合 計	361,113,927	229,925,993	63.7	317,567,206	87.9

6 県債及び一時借入金の状況

令和2年度中の県債の増減及び令和2年度末における現在高の状況は、第12表のとおりです。
 なお、令和2年度末の一時借入金の状況は、第13表のとおりです。

第12表 県債の状況

(一般会計)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
	千円	千円	千円	千円
1 普通債	474,045,544	80,340,000	39,279,170	515,106,374
(1) 土木	296,970,652	59,067,000	27,446,758	328,590,894
(2) 農林水産	62,962,042	10,220,000	5,213,816	67,968,226
(3) 教育	40,276,631	5,731,000	2,165,136	43,842,495
(4) 公営住宅	3,991,958	158,000	430,457	3,719,501
(5) 商工	1,554,568	156,000	161,691	1,548,877
(6) 民生労働	3,742,041	314,000	91,063	3,964,978
(7) 衛生	2,435,579	63,000	226,000	2,272,579
(8) 警察	9,304,617	2,879,000	295,870	11,887,747
(9) 総務	52,807,456	1,752,000	3,248,379	51,311,077
2 災害復旧債	6,647,199	1,009,000	671,177	6,985,022
(1) 土木	6,630,199	1,009,000	671,177	6,968,022
(2) その他	0			0
(3) 農林水産	17,000			17,000
3 その他	324,168,626	13,378,000	24,076,449	313,470,177
(1) 住民税等減税補てん債	4,709,540		686,970	4,022,570
(2) 臨時税収補てん債	312,000		39,000	273,000
(3) 臨時財政対策債	319,147,086	13,378,000	23,350,479	309,174,607
合 計	804,861,369	94,727,000	64,026,796	835,561,573

(特別会計)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
		起債見込額 (B)	償還見込額 (C)	
	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	485,807		81,763	404,044
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院資金貸付金	873,000	151,000	98,500	925,500
中小企業・雇用対策事業	10,000,000			10,000,000
中小企業近代化資金貸付金	724,809		3,333	721,476
農業改良資金貸付金	5,454		1,818	3,636
県有林県行造林事業	824,221		43,346	780,875
公用地公共用地取得事業	3,863,250	1,532,000	1,455,750	3,939,500
港湾等整備事業	18,552,614	1,812,000	2,370,786	17,993,828
合 計	35,329,155	3,495,000	4,055,296	34,768,859

第13表 一時借入金の状況

借 入 先	借 入 期 間	令和3年3月31日現在
阿 波 銀 行	R2. 4. 1～R3. 3. 31	円 0